



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL http://www.shokubai.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五嶋 祐治朗
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)和田 輝久 TEL (06)6223-9111
 四半期報告書提出予定日 2018年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	89,178	11.1	8,236	9.1	10,262	11.3	7,576	18.5
2018年3月期第1四半期	80,294	11.5	7,550	34.6	9,224	47.9	6,391	34.6

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 7,509 百万円 (4.5%) 2018年3月期第1四半期 7,188 百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	189.98	—
2018年3月期第1四半期	160.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	467,540	314,869	66.6	7,804.96
2018年3月期	467,386	310,762	65.7	7,705.05

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 311,253 百万円 2018年3月期 307,271 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	75.00	—	85.00	160.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	80.00	—	80.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	170,000	6.9	12,000	△14.5	15,000	△10.3	11,500	△4.3	288.37	
通期	350,000	8.4	27,000	1.0	32,500	0.6	24,500	0.9	614.36	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期 1 Q	40,800,000株	2018年3月期	40,800,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期 1 Q	921,090株	2018年3月期	920,844株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年3月期 1 Q	39,879,026株	2018年3月期 1 Q	39,880,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	4
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（追加情報）	11
（セグメント情報等）	12
（参考情報）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、米国では景気回復が続き、欧州でも緩やかに回復しているほか、中国を始めアジア新興国では持ち直しの動きが続くなかで推移しました。

日本経済は、設備投資や生産が増加し、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、景気が緩やかに回復しているなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格が上昇基調にあるものの、需要が底堅く推移するなど、事業環境は概ね堅調に推移しました。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	80,294	89,178	8,884	11.1%	322,801
営業利益	7,550	8,236	685	9.1%	26,727
経常利益	9,224	10,262	1,038	11.3%	32,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	6,391	7,576	1,185	18.5%	24,280
1株当たり四半期(当期)純利益	160.26円	189.98円	29.72円	18.5%	608.84円
ROA(総資産経常利益率)	8.4%	8.8%	—	0.4ポイント	7.2%
ROE(自己資本利益率)	8.8%	9.8%	—	1.0ポイント	8.1%
為替(\$、EUR)	\$=¥111.09 EUR=¥122.26	\$=¥109.10 EUR=¥130.03		¥△1.99 ¥7.77	\$=¥110.82 EUR=¥129.70
ナフサ価格	39,100円/kl	48,700円/kl		9,600円/kl	41,900円/kl

(注) 1. 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度のROAについては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で算定しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上高は、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量が増加したことなどにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）に比べて88億8千4百万円増収（11.1%）の891億7千8百万円となりました。

利益面につきましては、販売価格よりも原料価格の上がり幅が大きくスプレッドが縮小したものの、生産・販売数量が増加したことによる数量効果などにより、営業利益は、前年同四半期累計期間に比べて6億8千5百万円増益（9.1%）の82億3千6百万円となりました。

営業外損益は、持分法投資利益の増加などにより、前年同四半期累計期間に比べて3億5千3百万円の増益となりました。その結果、経常利益は前年同四半期累計期間に比べて10億3千8百万円増益（11.3%）の102億6千2百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期累計期間に比べて11億8千5百万円増益（18.5%）の75億7千6百万円となりました。

②セグメント別の概況

[基礎化学品事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや販売数量を増加させたことなどにより、増収となりました。

酸化エチレンは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

エタノールアミンは、原料価格上昇に伴い販売価格を修正しましたが、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレートは、販売数量を増加させたことや、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことにより、増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて11.1%増加の335億5百万円となりました。

営業利益は、生産・販売数量は増加しましたが、スプレッドが縮小したことや、加工費が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて5.6%減少の38億4千2百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、原料価格上昇に伴い販売価格を修正したことに加え、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

無水マレイン酸、コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料などの水溶性ポリマー、塗料用樹脂及び粘着加工品は、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況上昇に伴い販売価格を修正したことや、販売数量を増加させたことにより、増収となりました。

エチレンイミン誘導品、樹脂改質剤及び電子情報材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

ヨウ素化合物は、販売数量は減少しましたが、製品構成などにより、増収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて11.3%増加の474億7千4百万円となりました。

営業利益は、スプレッドは縮小しましたが、生産・販売数量が増加したことや、加工費が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて28.7%増加の43億9百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量は減少しましたが、貴金属価格が上昇したことにより、増収となりました。

プロセス触媒、排ガス処理触媒及びリチウム電池材料は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

燃料電池材料及び脱硝触媒は、販売数量が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前年同四半期累計期間に比べて9.7%増加の81億9千9百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売数量が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて2億1千9百万円減少し、1千3百万円の赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて1億5千4百万円増加の4,675億4千万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて27億7千万円増加しました。原料価格上昇により、たな卸資産の単価が上がったこと、並びに、それに伴う販売価格の修正による受取手形及び売掛金の増加などによるものです。固定資産は、前年度末に比べて26億1千6百万円減少しました。時価の下落により投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前年度末に比べて39億5千3百万円減少の1,526億7千1百万円となりました。未払法人税等や借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前年度末に比べて41億8百万円増加の3,148億6千9百万円となりました。利益剰余金が増加したことによるものです。

自己資本比率は、前年度末の65.7%から66.6%へと0.9ポイント増加しました。なお、1株当たり純資産額は、前年度末に比べて99.91円増加の7,804.96円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出が、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったため、前連結会計年度末に比べて25億4千5百万円減少の490億6千6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間（以下、前年同四半期累計期間）の89億9千1百万円の収入に対し、当四半期累計期間は85億6千6百万円の収入となりました。税金等調整前四半期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて4億2千6百万円の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の84億9千6百万円の支出に対し、当四半期累計期間は66億8千万円の支出となりました。前年同四半期累計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて18億1千6百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の9億1千8百万円の収入に対し、当四半期累計期間は46億8千万円の支出となりました。前年同四半期累計期間にあった長期借入れによる収入が当四半期累計期間になかったことなどにより、前年同四半期累計期間に比べて55億9千9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2019年3月期第2四半期連結累計期間（以下、第2四半期累計期間）の業績予想における、第2四半期連結会計期間（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の前提を、為替レート110円/米ドル、130円/ユーロ、ナフサ価格52,000円/キロリットルとして見直しをいたしました。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績予想数値につきましては、2018年5月8日に発表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,920	53,156
受取手形及び売掛金	78,038	81,260
商品及び製品	31,414	33,626
仕掛品	5,437	5,946
原材料及び貯蔵品	20,163	19,622
その他	7,440	7,573
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	198,403	201,173
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	59,751	59,207
土地	32,609	32,612
建設仮勘定	44,470	45,644
その他（純額）	42,965	42,747
減損損失累計額	△4,553	△4,588
有形固定資産合計	175,241	175,621
無形固定資産		
その他	3,531	3,558
無形固定資産合計	3,531	3,558
投資その他の資産		
投資有価証券	74,707	71,482
その他	15,570	15,771
貸倒引当金	△66	△65
投資その他の資産合計	90,211	87,188
固定資産合計	268,983	266,367
資産合計	467,386	467,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,066	57,994
短期借入金	8,244	8,836
1年内返済予定の長期借入金	4,438	6,019
未払法人税等	5,489	2,856
賞与引当金	3,405	5,205
その他の引当金	2,614	3,009
その他	10,378	7,954
流動負債合計	92,636	91,874
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	35,301	32,019
退職給付に係る負債	13,607	13,486
その他	5,081	5,292
固定負債合計	63,989	60,797
負債合計	156,624	152,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,400	22,400
利益剰余金	248,158	252,345
自己株式	△6,263	△6,265
株主資本合計	289,334	293,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,786	14,392
繰延ヘッジ損益	3	4
為替換算調整勘定	4,868	4,939
退職給付に係る調整累計額	△1,719	△1,600
その他の包括利益累計額合計	17,937	17,735
非支配株主持分	3,491	3,616
純資産合計	310,762	314,869
負債純資産合計	467,386	467,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	80,294	89,178
売上原価	62,999	71,035
売上総利益	17,295	18,143
販売費及び一般管理費	9,745	9,908
営業利益	7,550	8,236
営業外収益		
受取利息	42	71
受取配当金	525	564
持分法による投資利益	847	1,327
受取技術料	28	17
為替差益	99	—
雑収入	436	447
営業外収益合計	1,977	2,427
営業外費用		
支払利息	104	102
為替差損	—	82
租税公課	68	65
雑損失	131	152
営業外費用合計	303	400
経常利益	9,224	10,262
税金等調整前四半期純利益	9,224	10,262
法人税、住民税及び事業税	3,294	2,780
法人税等調整額	△503	△172
法人税等合計	2,791	2,607
四半期純利益	6,433	7,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	78
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,391	7,576

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
四半期純利益	6,433	7,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,844	△396
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△1,064	1,145
退職給付に係る調整額	△463	104
持分法適用会社に対する持分相当額	437	△1,000
その他の包括利益合計	755	△146
四半期包括利益	7,188	7,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,208	7,374
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,224	10,262
減価償却費	4,178	4,156
受取利息及び受取配当金	△567	△635
支払利息	104	102
持分法による投資損益 (△は益)	△847	△1,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,244	△2,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△716	△2,017
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,401	△206
未払消費税等の増減額 (△は減少)	826	147
その他	2,892	2,673
小計	10,448	10,280
利息及び配当金の受取額	2,327	3,629
利息の支払額	△170	△144
法人税等の支払額	△3,614	△5,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,991	8,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,805	△6,851
投資有価証券の売却による収入	81	0
関係会社株式の取得による支出	△612	—
出資金の回収による収入	388	0
その他	453	171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,496	△6,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,464	307
長期借入れによる収入	8,399	—
長期借入金の返済による支出	△6,942	△1,579
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△2,991	△3,390
非支配株主への配当金の支払額	△2	△9
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	918	△4,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,405	△2,545
現金及び現金同等物の期首残高	51,700	51,612
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,414	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,691	49,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,165	42,656	7,472	80,294	—	80,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,257	1,504	585	11,347	△11,347	—
計	39,423	44,160	8,058	91,641	△11,347	80,294
セグメント利益	4,068	3,348	206	7,622	△71	7,550

(注) 1. セグメント利益の調整額 △71百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	基礎化学品	機能性化学品	環境・触媒	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,505	47,474	8,199	89,178	—	89,178
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,369	1,874	389	12,632	△12,632	—
計	43,874	49,348	8,588	101,810	△12,632	89,178
セグメント利益又は損失(△)	3,842	4,309	△13	8,137	98	8,236

(注) 1. セグメント利益の調整額 98百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,996	9,943	7,265	3,863	38,067
連結売上高(百万円)					80,294
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	12.4	9.0	4.8	47.4

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	19,129	11,706	7,685	3,105	41,625
連結売上高(百万円)					89,178
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.5	13.1	8.6	3.5	46.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国
 (2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国
 (3) 北米 ……………北アメリカ諸国
 (4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。